


監査報告書

令和元年5月21日

社会福祉法人 東京弘済園
理事長 浅井 克巳 殿

監事 岡部 一邦 

監事 澁谷 均 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たちは、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及び附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

①事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	743,555,000	753,558,977	-10,003,977	
	老人福祉事業収入	285,609,000	286,071,953	-462,953	
	児童福祉事業収入		0	0	
	保育事業収入	155,857,000	153,675,520	2,181,480	
	就労支援事業収入		0	0	
	障害福祉サービス等事業収入		0	0	
	生活保護事業収入		0	0	
	医療事業収入		0	0	
	市サービス事業収入	278,713,000	271,598,013	7,114,987	
	借入金利息補助金収入	1,862,000	1,860,885	1,115	
	経常経費寄附金収入	3,808,000	3,246,900	561,100	
	受取利息配当金収入	18,000	18,510	-510	
	その他の収入	14,345,000	15,200,811	-855,811	
	流動資産評価増等による資金増加額		0	0	
事業活動収入計(1)	1,483,767,000	1,485,231,569	-1,464,569		
事業活動による支出	人件費支出	1,033,741,000	1,031,897,899	1,843,101	
	事業費支出	221,055,000	219,370,437	1,684,563	
	事務費支出	154,481,000	149,893,143	4,587,857	
	就労支援事業支出		0	0	
	投産事業支出		0	0	
	利用者負担軽減額		0	0	
	支払利息支出	4,510,000	4,509,648	352	
	その他の支出	2,630,000	2,326,106	303,894	
	流動資産評価損等による資金減少額		0	0	
	事業活動支出計(2)	1,416,417,000	1,407,997,233	8,419,767	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	67,350,000	77,234,336	-9,884,336		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	3,824,000	3,500,000	324,000	
	施設整備等寄附金収入	2,271,000	2,595,800	-324,800	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計(4)	6,095,000	6,095,800	-800	
	設備資金借入金元金償還支出	38,156,000	38,156,000	0	
	固定資産取得支出	9,339,000	9,780,180	-441,180	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,645,000	2,646,432	-1,432	
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計(5)	50,140,000	50,582,612	-442,612		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-44,045,000	-44,486,812	441,812		
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入	2,239,000	2,397,540	-158,540	
	その他の活動による収入		25,021	-25,021	
	その他の活動収入計(7)	2,239,000	2,422,561	-183,561	
	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
長期貸付金支出		0	0		
投資有価証券取得支出		0	0		
積立資産支出	86,582,000	96,568,160	-9,986,160		
その他の活動による支出		9,030,155	-9,030,155		
その他の活動支出計(8)	86,582,000	105,598,315	-19,016,315		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	-84,343,000	-103,175,754	18,832,754		
予備費支出(10)	900,000		900,000		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-61,938,000	-70,428,230	8,490,230		
前期末支払資金残高(12)	461,568,817	461,568,817	0		
当期末支払資金残高(11) + (12)	399,630,817	391,140,587	8,490,230		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	753,558,977	732,477,398	21,081,579
	老人福祉事業収益	286,071,953	284,812,294	1,259,659
	児童福祉事業収益	0	0	0
	保育事業収益	153,675,520	158,528,490	-4,852,970
	就労支援事業収益	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0
	生活保護事業収益	0	0	0
	医療事業収益	0	0	0
	市サービス事業収益	271,598,013	269,354,775	2,243,238
	経常経費寄附金収益	3,246,900	6,766,488	-3,519,588
	その他の収益	13,035,144	12,226,909	808,235
	サービス活動収益計(1)	1,481,186,507	1,464,166,354	17,020,153
	人件費	1,046,200,798	1,045,577,735	623,063
	事業費	219,370,437	218,502,989	867,448
事務費	149,893,143	141,135,432	8,757,711	
就労支援事業費用	0	0	0	
授産事業費用	0	0	0	
利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	121,971,864	125,334,891	-3,363,027	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-29,784,223	-32,992,438	3,208,215	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	204,190	0	204,190	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	1,507,856,209	1,497,558,609	10,297,600	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-26,669,702	-33,392,255	6,722,553	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	1,860,885	2,047,267	-186,382
	受取利息配当金収益	18,510	18,000	510
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	2,165,667	2,181,899	-16,232
	サービス活動外収益計(4)	4,045,062	4,247,166	-202,104
	支払利息	4,509,648	7,787,538	-3,277,890
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
投資有価証券売却損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	2,326,106	2,386,346	-60,240	
サービス活動外費用計(5)	6,835,754	10,173,884	-3,338,130	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-2,790,692	-5,926,718	3,136,026	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-29,460,394	-39,318,973	9,858,579	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	3,500,000	3,500,000	0
	施設整備等寄附金収益	2,595,800	2,466,440	129,360
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	25,021	0	25,021
	特別収益計(8)	6,120,821	5,966,440	154,381
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	1	-1
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	災害損失	0	0	0
	その他の特別損失	9,030,155	0	9,030,155
特別費用計(9)	9,030,155	1	9,030,154	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	-2,909,334	5,966,439	-8,875,773	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-32,369,728	-33,352,534	982,806	
前期繰越活動増減差額(12)	129,722,855	164,139,289	-34,416,434	
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	97,353,127	130,786,755	-33,433,628	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金積立額(16)	87,050,460	1,063,900	85,986,560	
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	10,302,667	129,722,855	-119,420,188	

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					増減
現金預金	474,587,244	542,333,803	185,286,051	187,138,701	-1,852,650
有価証券	314,473,579	319,649,680	72,726,126	62,006,195	10,719,931
事業未収金	151,710,698	156,289,279	38,156,000	38,156,000	0
未収金			341,028	341,028	0
未収補助金	5,317,000	2,913,000	2,646,432	2,305,404	341,028
未収収益			9,752,411	6,112,248	-3,640,163
受取手形			6,399,890	6,112,248	287,642
貯蔵品			4,161,658	2,828,719	1,332,939
医薬品			363,173	65,413	297,760
診療・療養費等材料					0
給食用材料					0
商品・製品	47,757	287,234	60,832,772	65,571,283	-4,738,511
仕掛品	3,242,400	3,194,610			0
原材料					0
立替金					0
前払費用					0
前払貸付金					0
1年以内回収予定長期貸付金					0
短期貸付金					0
仮払金					0
その他の流動資産					0
徴収不能引当金	-204,190				
固定資産	1,840,620,042	1,859,161,326	525,351,826	547,633,088	-22,281,242
基本財産	1,222,819,126	1,329,843,748	370,747,000	408,903,000	-38,156,000
土地	109,360,800	109,360,800			0
建物	1,113,458,326	1,220,482,948	7,488,224	10,144,656	-2,646,432
定期預金			117,485,352	110,885,412	6,599,940
投資有価証券			11,921,250	11,921,250	0
その他の固定資産	617,800,916	529,317,578	710,637,877	734,771,769	-24,133,892
土地					
建物	2,774,742	1,062,624	17,700,000	17,700,000	0
構築物	20,229,245	23,063,489			0
機械及び装置	8,069,718	6,738,570			0
車輜運搬具	1,425,875	2,762,573			0
器具及び備品	29,292,041	31,190,205			0
建設仮勘定					0
有形リース資産	8,018,352	10,110,096			0
権利	719,684	719,684			0
ソフトウエア	3,534,520	3,019,310			0
無形リース資産	2,126,304	2,680,992			0
投資有価証券					0
長期貸付金	117,485,352	110,885,412	960,431,720	960,431,720	0
退職給付引当資産	17,700,000	17,700,000	227,399,939	257,184,162	-29,784,223
長期預り金積立資産	302,717,479	231,667,019	406,435,083	319,384,623	87,050,460
施設整備積立資産	12,717,604	12,717,604	302,717,479	231,667,019	71,050,460
人件費積立資産	72,000,000	515,210	12,717,604	12,717,604	0
修繕費積立資産	60,000,000	-554,688	72,000,000	60,000,000	12,000,000
備品積立資産	19,000,000	4,000,000	19,000,000	15,000,000	4,000,000
差入保証金			10,302,667	129,722,855	-119,420,188
長期前払費用			-32,369,728	-33,352,534	982,806
その他の固定資産					0
徴収不能引当金					0
資産の部合計	2,315,207,286	2,401,495,129	1,604,569,409	1,666,723,350	-62,153,951
負債及び純資産の部合計			2,315,207,286	2,401,495,129	-86,287,843

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

社会福祉事業 貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

勘定科目	本部	弘済園	弘済園	弘済園	弘済分社等	伊予境	西田さん	保育所	合計	(単位：円)	
										内訳	期末残高
役員等借入金											
1年以内返済予定長期借入金	5,198,000								5,198,000		0
1年以内返済予定短期借入金											0
1年以内返済予定リース債務	848,398	257,364			633,876	418,344			2,646,432		0
1年以内返済予定役員等長期借入金											0
1年以内返済予定事業区分別長期借入金											0
1年以内返済予定拠点区分別長期借入金											0
1年以内返済予定長期未払金	2,818,225	249,383			121,683	196,804			6,398,899		0
未払費用	4,161,658	363,173							4,161,658		0
前受金											0
前受収益											0
事業区分別借入金											0
拠点区分別借入金											0
借入金	19,783,007	5,910,616			8,475,571	9,465,979			60,832,772		0
その他の流動負債											0
固定負債	12,735,450	11,110,882			24,127,684	22,373,308			525,351,826		0
設備借入金	76,062,278								370,747,000		0
長期借入金	38,837,000										0
リース債務	2,406,822	729,198			1,795,982	1,185,308			7,498,224		0
役員等長期借入金											0
事業区分別長期借入金											0
拠点区分別長期借入金											0
退職給付引当金	814,200				22,331,712	21,188,000			117,485,352		0
役員退職慰労引当金	11,921,250								11,921,250		0
長期未払金											0
長期借入金											0
その他の固定負債											0
負債の部合計	12,735,450	23,542,178			41,482,398	50,642,254			37,622,276		0
繰越前年度の繰越利益剰余金											0
資本金											0
普通預貯金等特別積立金	259,000,000	269,034,000			5,000,000				47,445,000		960,431,720
その他の積立金	30,853,566	24,569,400			37,410,824				16,356,070		227,398,939
施設整備積立金	58,598,660	65,315,428			13,222,077				141,000,000		406,435,983
人件費積立金	48,596,660	71,315,428			13,222,077				95,000,000		302,717,479
他積立金	10,000,000	4,000,000									12,717,604
物品積立金											72,000,000
次期繰越活動増減差額	58,735,747	-63,116,517			42,521,460	11,346,998			5,000,000		19,000,000
(うち当年度活動増減差額)	-11,532,004	15,483,184			-6,530,182	-92,018			39,590,494		10,302,667
繰越前年度の繰越利益剰余金	69,476,540	248,832,311			38,154,381	11,346,998			8,702,283		-32,369,728
繰越前年度の繰越利益剰余金											1,604,569,409
負債及び純資産の部合計	82,212,002	272,434,480			139,646,759	61,989,252			282,014,840		2,315,207,286

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	427,536
普通預金	みずほ銀行三鷹支店他	-	運転資金として	-	-	297,046,043
定期預金	みずほ銀行三鷹支店	-	運転資金として	-	-	17,000,000
			小 計			314,473,579
事業未収金		-	2月・3月分介護報酬他	-	-	151,710,698
未収補助金		-	借入金償還補助金他	-	-	5,317,000
立替金		-	利用料振替手数料	-	-	47,757
前払金		-	通勤手当	-	-	3,242,400
徴収不能引当金		-	徴収不能引当金	-	-	-204,190
	流動資産合計					474,587,244
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(岡田さんち) 武蔵野市吉祥寺東町2-33-5	1984年度	第二種社会福祉事業である、老人デイサービスセンターに使用している	-	-	109,360,800
建物	(弘済園) 三鷹市下連雀5-2-5	1984年度	第一種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	917,537,003	701,291,746	216,245,257
	(弘寿園) 三鷹市下連雀5-2-5	1984年度	第一種社会福祉事業である、養護老人ホームに使用している	513,124,467	395,275,098	117,849,369
	(蓋安室) 三鷹市下連雀5-2-5	1984年度	第一種社会福祉事業である、養護老人ホーム(蓋安室)に使用している	9,525,607	9,525,604	3
	(弘陽園) 三鷹市下連雀5-2-5	2008年度	第一種社会福祉事業である、軽費老人ホーム等に使用している	1,136,065,034	522,200,535	613,864,499
	(弘済ケアセンター) 三鷹市下連雀5-2-5	1984年度	第二種社会福祉事業である、老人デイサービスセンターに使用している	318,983,422	243,135,924	75,847,498
	(岡田さんち) 武蔵野市吉祥寺東町2-33-5	1984年度	第二種社会福祉事業である、老人デイサービスセンターに使用している	29,516,920	29,516,916	4
	(おひさま保育園) 三鷹市下連雀5-2-5	2008年度	第二種社会福祉事業である、保育所に使用している	164,631,966	74,980,270	89,651,696
	基本財産合計					1,222,819,126
(2) その他の固定資産						
建物	(弘陽園) 三鷹市下連雀5-2-5	-	第一種社会福祉事業である、軽費老人ホーム等に使用している	488,700	25,531	463,169
	(おひさま保育園) 三鷹市下連雀5-2-5	-	第二種社会福祉事業である、保育所に使用している	376,272	23,189	353,083
	(弘済園) 三鷹市下連雀5-2-5	-	第一種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	1,632,258	133,005	1,499,253
	(弘寿園) 三鷹市下連雀5-2-5	2018年度	第一種社会福祉事業である、養護老人ホームに使用している	206,118	4,294	201,824
	(弘済ケアセンター) 三鷹市下連雀5-2-5	2018年度	第二種社会福祉事業である、老人デイサービスセンターに使用している	262,332	4,919	257,413
構築物	倉庫他	-	倉庫他	84,532,715	64,303,470	20,229,245
機械及び装置	エレベーター設備他	-	エレベーター設備他	23,794,400	15,734,682	8,059,718
車両運搬具	ハイエース他6台	-	利用者送迎のため	12,241,392	10,815,517	1,425,875
器具及び備品	電動ベント他	-	利用者居室用等	196,243,483	166,951,442	29,292,041
有形リース資産	本部他	-	サーバーシステム	10,458,720	2,440,368	8,018,352
権利	電話加入権	-	電話加入権	719,684	-	719,684
ソフトウェア	保育園他	-	保育ソフト、勤怠システム	5,973,660	2,439,140	3,534,520
無形リース資産	本部他	-	サーバーシステム	2,773,440	647,136	2,126,304
退職給付引当資産	東社協退職給与	-	東社協退職給与引当資産	-	-	117,485,352
長期預り金積立資産	入居保証金	-	弘陽園入居保証金	-	-	17,700,000
施設整備積立資産	みずほ銀行三鷹支店等	-	将来における建替等の目的のための定期預金等	-	-	302,717,479
人件費積立資産	みずほ銀行三鷹支店	-	将来における賞与等の目的のための定期預金等	-	-	12,717,604
修繕積立金	みずほ銀行三鷹支店	-	将来における修繕の目的のための定期預金等	-	-	72,000,000
備品積立金	みずほ銀行三鷹支店	-	将来における備品購入の目的のための普通預金	-	-	19,000,000
	その他の固定資産合計					617,800,916
	固定資産合計					1,840,620,042
	資産合計					2,315,207,286
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	-		-	-	72,726,126
1年以内返済予定設備資金借入金	設備資金借入金返済	-		-	-	38,156,000
1年以内返済予定リース債務	サーバーシステム	-		-	-	2,646,432
預り金	雇用保険料預り金等	-		-	-	6,399,890
職員預り金	住民税他	-		-	-	4,161,658
前受金	措置費他	-		-	-	363,173
賞与引当金	夏季賞与引当金	-		-	-	60,832,772
	流動負債合計					185,286,051
2 固定負債						
設備資金借入金	弘済園、弘陽園、保育園	-		-	-	370,747,000
リース債務	サーバーシステム	-		-	-	7,498,224
退職給付引当金	東社協共済掛金他	-		-	-	117,485,352
長期預り金	入居保証金	-		-	-	17,700,000
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	-		-	-	11,921,250
	固定負債合計					525,351,826
	負債合計					710,637,877
	差引純資産					1,604,569,409

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ・建物並びに器具及び備品等…定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…本法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金…職員賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- ・役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ・徴収不能引当金…徴収困難な債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 東京都社会福祉協議会従事者共済会退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部

イ 弘済園

「介護老人福祉施設 弘済園」

「短期入所生活介護 弘済園」

ウ 弘寿園

エ 弘陽園

オ 弘済ケアセンター

「通所介護 弘済ケアセンター」

「認知症対応型通所介護 弘済ケアセンター」

「居宅介護支援 弘済ケアセンター」

「三鷹市東部地域包括支援センター」

「三鷹市サービス事業」

カ けやき苑

「通所介護 けやき苑」

「認知症対応型通所介護 けやき苑」

「居宅介護支援 けやき苑」

「三鷹市西部地域包括支援センター」

キ 岡田さんち

ク おひさま保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	109,360,800			109,360,800
建物	1,220,482,948		107,024,622	1,113,458,326
合計	1,329,843,748		107,024,622	1,222,819,126

7. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 919,761,452 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 169,933,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	3,089,384,419	1,975,926,093	1,113,458,326
建物	2,965,680	190,938	2,774,742
構築物	84,532,715	64,303,470	20,229,245
機械及び装置	23,794,400	15,734,682	8,059,718
車輛運搬具	12,241,392	10,815,517	1,425,875
器具及び備品	196,243,483	166,951,442	29,292,041
ソフトウェア	5,973,660	2,439,140	3,534,520
有形リース資産	10,458,720	2,440,368	8,018,352
無形リース資産	2,773,440	647,136	2,126,304
合計	3,428,367,909	2,239,448,786	1,188,919,123

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

・定額法

(2) 引当金の計上基準

・役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 東京都社会福祉協議会従事者共済会退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			
建物			
構築物	39,345,510	39,345,506	4
車両運搬具	700,000	699,999	1
器具及び備品	9,438,350	739,065	8,699,285
合計	49,483,860	40,784,570	8,699,290

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(弘寿園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ・建物並びに器具及び備品等…定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金… 東京都社会福祉協議会及び(独)福祉医療機構退職共済制度による。
- ・賞与引当金… 職員賞与の翌期支給見込み額の内、当期の負担に属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 東京都社会福祉協議会従事者共済会退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 弘寿園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	133,120,394		15,271,022	117,849,372
合計	133,120,394		15,271,022	117,849,372

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	522,650,074	404,800,702	117,849,372
建物	206,118	4,294	201,824
機械及び装置	7,659,500	5,513,344	2,146,156
車輛運搬具	1,900,000	1,899,998	2
器具及び備品	18,110,234	15,597,619	2,512,615
ソフトウェア	392,630	74,230	318,400
有形リース資産	732,120	170,828	561,292
無形リース資産	554,700	129,430	425,270
合計	552,205,376	428,190,445	124,014,931

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(弘陽園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

・建物並びに器具及び備品等…定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金…東京都社会福祉協議会及び(独)福祉医療機構退職共済制度による。

・賞与引当金…職員賞与の翌期支給見込み額の内、当期の負担に属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 東京都社会福祉協議会従事者共済会退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 弘陽園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	658,947,490		45,082,991	613,864,499
合計	658,947,490	0	45,082,991	613,864,499

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	613,864,499	円
計	613,864,499	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	113,600,000	円
計	113,600,000	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,136,065,034	522,200,535	613,864,499
建物	488,700	25,531	463,169
構築物	40,677,080	22,549,429	18,127,651
器具及び備品	44,931,029	41,985,034	2,945,995
ソフトウェア	716,259	171,316	544,943
有形リース資産	1,150,440	268,436	882,004
無形リース資産	554,700	129,430	425,270
合計	1,224,583,242	587,329,711	637,253,531

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(弘済園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ・建物並びに器具及び備品等…定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…東京都社会福祉協議会及び(独)福祉医療機構退職共済制度による。
- ・賞与引当金…職員賞与の翌期支給見込み額の内、当期の負担に属する金額を計上している。
- ・徴収不能引当金…徴収困難な債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 東京都社会福祉協議会従事者共済会退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 弘済園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 介護老人福祉施設 弘済園
 - イ 短期入所生活介護 弘済園
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	246,240,894		29,995,637	216,245,257
合計	246,240,894	0	29,995,637	216,245,257

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	216,245,257	円
計	216,245,257	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	43,733,000	円
計	43,733,000	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	917,537,003	701,291,746	216,245,257
建物	1,632,258	133,005	1,499,253
構築物	2,700,000	1,203,750	1,496,250
機械及び装置	15,886,500	10,208,401	5,678,099
車輛運搬具	8,324,932	7,776,700	548,232
器具及び備品	95,381,801	82,622,818	12,758,983
ソフトウェア	1,226,578	280,853	945,725
有形リース資産	3,137,640	732,116	2,405,524
無形リース資産	1,109,340	258,846	850,494
合計	1,046,936,052	804,508,235	242,427,817

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(弘済ケアセンター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ・建物並びに器具及び備品等…定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…東京都社会福祉協議会及び(独)福祉医療機構退職共済制度による。
- ・賞与引当金…職員賞与の翌期支給見込み額の内、当期の負担に属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 東京都社会福祉協議会従事者共済会退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 弘済ケアセンター拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

ア 通所介護 弘済ケアセンター

イ 認知症対応型通所介護 弘済ケアセンター

ウ 居宅介護支援 弘済ケアセンター

エ 三鷹市東部地域包括支援センター

オ 三鷹市サービス事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	85,928,647		10,081,149	75,847,498
合計	85,928,647		10,081,149	75,847,498

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	318,983,422	243,135,924	75,847,498
建物	262,332	4,919	257,413
構築物	556,785	556,781	4
車輛運搬具	1,316,460	438,820	877,640
器具及び備品	13,859,386	12,103,005	1,756,381
ソフトウェア	1,919,600	1,333,471	586,129
有形リース資産	2,614,680	610,092	2,004,588
無形リース資産	554,700	129,430	425,270
合計	340,067,365	258,312,442	81,754,923

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(けやき苑拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

・ソフトウェア…定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金… 東京都社会福祉協議会及び(独)福祉医療機構退職共済制度による。

・賞与引当金…… 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 東京都社会福祉協議会従事者共済会退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) けやき苑拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

ア 通所介護 けやき苑

イ 認知症対応型通所介護 けやき苑

ウ 居宅介護支援 けやき苑

エ 三鷹市西部地域包括支援センター

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	627,996	144,839	483,157
有形リース資産	2,091,720	488,068	1,603,652
合計	2,719,716	632,907	2,086,809

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(岡田さんち拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
・定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 岡田さんち拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。
(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	109,360,800			109,360,800
建物	4		0	4
合計	109,360,804		0	109,360,804

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	29,516,920	29,516,916	4
合計	29,516,920	29,516,916	4

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(おひさま保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ・建物並びに器具及び備品等…定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…東京都社会福祉協議会及び(独)福祉医療機構退職共済制度による。
- ・賞与引当金…職員賞与の翌期支給見込み額の内、当期の負担に属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 東京都社会福祉協議会従事者共済会退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) おひさま保育園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	96,245,519		6,593,823	89,651,696
合計	96,245,519	0	6,593,823	89,651,696

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	89,651,696	円
計	89,651,696	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	12,600,000	円
計	12,600,000	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	164,631,966	74,980,270	89,651,696
建物	376,272	23,189	353,083
構築物	1,253,340	648,004	605,336
機械及び装置	248,400	12,937	235,463
器具及び備品	14,522,683	13,903,901	618,782
ソフトウェア	1,090,597	434,431	656,166
有形リース資産	732,120	170,828	561,292
合計	182,855,378	90,173,560	92,681,818

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし